

日本経済の成長戦略 —規制改革を中心に—

政策研究大学院大学教授
おお 大田 弘子

- * 総理の言葉で発せられる成長戦略
- * 阻害要因の除去に注力する戦略
- * 需要が伸びる「岩盤規制」分野
- * なぜ株式会社だと儲け主義なのか
- * 議論がスタートした混合診療
- * 電力は時代に応じた見直しの典型例
- * 弱者保護は所得再分配の世界
- * 弱みを転換し、強みを強くする
- * リアクションの大きい労働市場改革
- * 視点を先に向け方向性を出そう



柴生田 それでは開会いたします。（拍手）

今日は久しぶりに大田さんをお迎えいたしました。第一次安倍内閣で経済財政政策の担当大臣をされ、その後、しばらく民主党政権でありましたが、今も規制改革のほうでは先頭に立ってやっておられます。

今日は、状況も非常にホットになってまいりましたし、規制改革がどのように進むのか、ご心配の方も多いと思いますので、現状を踏まえて展望をお話しいただければと思います。それでは、よろしくお願いたします。（拍手）

大田 こんにちは。大田でございます。成長戦略国会と名づけられた国会がスタートいたしましたので、アベノミクス第3の矢がこれからどこまで効果的に放たれるかが、今のいちばんの課

題です。今日は、規制改革を中心にして成長戦略についてお話しいたします。

成長戦略というのは、第一次安倍内閣以降ずっとつくられています。今回は特徴が二つあります。一つは、パッケージで行われているということです。大胆な金融緩和とセットで行われています。デフレの脱却に焦点が当てられていますので、民間の投資を喚起することに重点が置かれています。したがって、即効性が重視されます。

もう一つの特徴としては、総理が自ら自分の言葉で発表していることです。第一次安倍内閣でも、その次の福田内閣でも、経済財政諮問会議で取りまとめ骨太方針に盛り込んで発表する形で成長戦略を出していましたが、今回は総